



# Keihin Anniversary

1956 to 2016

株式会社ケーヒン  
2015年度決算説明会  
2016年5月13日

1

9:00～ 出席者のご紹介

2

9:05～ 概要説明 2015年度決算および  
2016年度業績見通し

3

9:15～ 詳細説明 2015年度決算および  
2016年度業績見通し

4

9:30～ 質疑応答

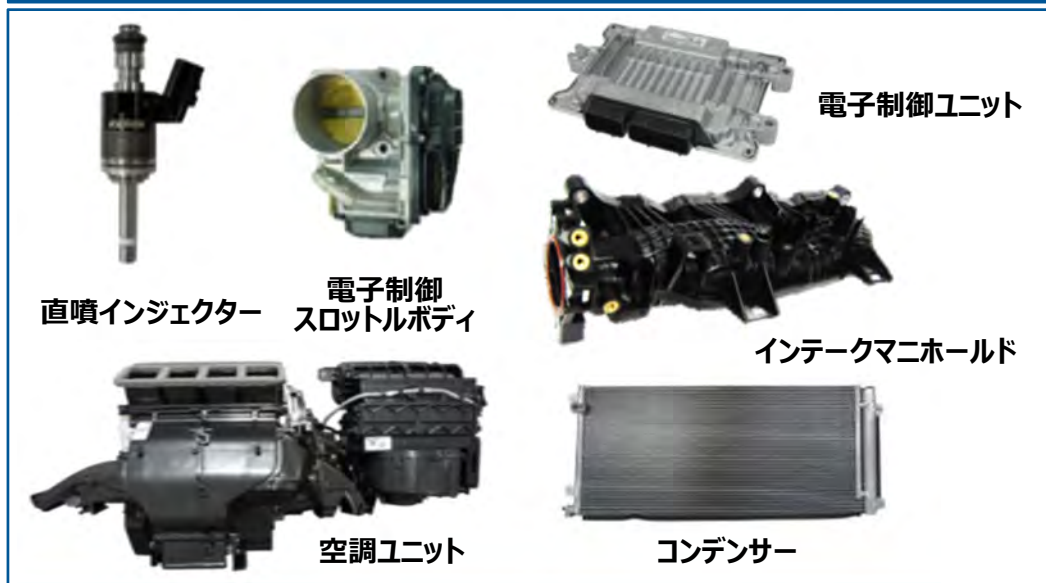
(10:00 終了予定)

# 2015年度決算および 2016年度業績見通し 概要説明

代表取締役社長  
田内 常夫

- ▶ 北米で発売された ホンダ「CIVIC」に当社製品が搭載(15年11月)
- ▶ インドネシアで発売された ホンダ「BR-V」に当社製品が搭載(15年12月)
- ▶ 次世代アドベンチャーモデルバイクである ホンダ「CRF1000L Africa Twin」に当社製品が搭載(16年2月)
- ▶ 新型パワーコントロールユニットが ホンダ「オデッセイ ハイブリッド」に搭載(16年2月)
- ▶ ポルシェ「マカン」に当社製品が搭載(16年3月)
- ▶ 国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品技術基準に世界で初めて適合した高圧水素供給バルブをはじめとした多数の当社製品がホンダの新型燃料電池電気自動車「クラリティ フューエル セル」に搭載(16年3月)

## ホンダ「CIVIC」搭載製品



## ホンダ「CRF1000L Africa Twin」搭載製品



- ▶ 日本で再構築し生産効率を高めた四輪車用電子制御スロットルボディと電子制御ユニットの日本帰国生産ラインが本格稼動(15年10月・12月)
- ▶ 日本でハイブリッド車用新型パワーコントロールユニットに内蔵されるインテリジェントパワーモジュールと周辺部品の量産開始(15年11月)
- ▶ 中国・武漢に設置した自動車用空調製品の新拠点が本格稼動(16年3月)
- ▶ 本田技研工業株式会社から「開発部門」「環境部門」「パーツ部門」「原価部門」の4部門で5つの「優良感謝賞」を同時受賞し過去に例のない快挙を達成(16年1月)
- ▶ 日本において国内の事業体質強化施策を実施

## ● インテリジェントパワーモジュールの量産開始

## 本田技研工業株式会社から5賞を同時受賞



(単位：億円)

	2014年度実績 [IFRS]	2015年度実績 [IFRS]	増減	増減率	前回(2/5) からの増減額
売上収益	3,270.7	3,415.8	145.0	4.4%	5.8
※主要顧客外売上比率	14.8%	14.1%			
営業利益	227.5	164.4	△63.1	△27.7%	△12.6
※営業利益率	7.0%	4.8%			
税引前利益	213.2	155.5	△57.7	△27.1%	△15.5
親会社の所有者に帰属する当期利益	110.5	56.8	△53.7	△48.6%	△8.2
1株当たり配当金	34円	36円	2円	—	
※配当性向	22.8%	46.9%			
為替レート(1米ドル)	110.55円	119.95円	9.40円安	—	
車両台数(合計)	4,436万台	4,257万台	△179万台	△4.0%	
二輪車・汎用	3,434万台	3,222万台	△212万台	△6.2%	
四輪車	1,002万台	1,034万台	33万台	3.3%	

➤ 前年同期比：増収減益

売上 日本製の四輪車製品とアジア製の二輪車製品の販売減はあるが、北米・中国製の四輪車製品の販売増により増収  
 利益 合理化効果、為替影響などによる利益の増加はあるが、国内事業体質強化施策に伴う特別早期退職支援の実施や労務費の増加などにより減益

➤ 前回見通し比：増収減益

売上 為替換算上の影響はあるものの、主に中国製の四輪車製品の販売増により増収  
 利益 増収効果はあるが、投資有価証券の売却関連費用と新機種立上げ費用などの増加により減益

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

## 第12次中期グローバル方針（2014年4月～2017年3月）

### グローバル総合力で新しい価値を創出

#### 1. 未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新

##### 開発と生産の連携強化

- 先進技術研究部、開発本部と生産本部との連携強化をはかり、未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新を加速させるため、生産本部内に生産技術統括を配置
- クルマの電動化拡大に対応し開発の体制および設備を強化

#### 2. 生き残りをかけた強靱な事業体質の構築

##### グローバルで業務効率向上と事業体質の改革

- グローバルでの連携強化により地域とマザーの業務効率を向上
- 生産効率の向上による体質改革を現場レベルで強力にする体制を構築
- 国内における間接業務の見直しにより20%の業務効率を向上

#### 3. 自主自立の組織風土の定着

##### グローバルOEMメーカーへの営業力強化

- グローバルでの二輪・汎用と四輪営業のタイムリーな情報収集ならびに共有化を図り、グローバルOEMメーカーへの営業力を強化するためグローバル営業連携担当を設置

- ▶ インドで小型二輪車用FIシステム製品の組立生産を開始(16年夏予定)
- ▶ 米州でガソリン直噴エンジン対応インジェクターの生産ラインの能力拡大と生産効率向上を行い、年間400万本を供給する体制を確立(16年夏予定)
- ▶ 日本でガソリン直噴エンジン対応インジェクターの生産ラインを増設し、生産能力を拡大(16年冬予定)  
2015年度末 300万本/年間 → 2016年度末(計画) 600万本/年間
- ▶ 日本でハイブリッド車用パワーコントロールユニットに搭載されるインテリジェントパワーモジュール(IPM)の生産能力を拡大(16年冬予定)
- ▶ 日本で発売される軽自動車向けに、新開発の小型・軽量の空調ユニットの量産準備を開始(16年度末予定)

## インドでFIシステムの組立生産を開始

**ケーヒン インディア マニュファクチュアリング**  
(ウッタル・プラデーシュ州ノイダ)

生産品目 四輪車用インジェクター  
二輪車用電子制御ユニット  
二輪車用インジェクター  
二輪車用燃料ポンプ

**ケーヒンエフ・アイ・イー 第二工場**  
(ハリヤーナー州バワル)

生産品目 二輪車用キャブレター  
二輪車用スロットルボディ

インドで組立生産を開始する  
小型二輪車用新型FIシステム

## 日本でIPMの生産能力拡大

**IPMの生産能力**

15年度末	5万台
16年度末	10万台

新開発  
インテリジェントパワーモジュール



## ● グローバル生産台数見通し

※二輪車・汎用データ：当社調べ(2016年4月)

※四輪車データ：IHS Automotive Sales and Production Webcast 予測(2016年3月)

	2014年度	2015年度	2016年度見通し		
二輪車・汎用	9,415万台	9,430万台		9,450万台	0.2%増
四輪車	8,770万台	8,864万台		9,140万台	3.1%増
					インド 6.6%増 アセアン 0.8%減 中国 14.4%減 南米 9.1%減 (汎用を除く)
					北米 4.2%増 アジア 4.8%増 中国 5.4%増

## ● 当社計画台数

	2014年度	2015年度	2016年度見通し		
全体	4,436万台	4,257万台		4,428万台	4.0%増
二輪車・汎用	3,434万台	3,222万台		3,285万台	1.9%増
四輪車	1,002万台	1,034万台		1,143万台	10.5%増

(単位：億円)

	2015年度実績 [IFRS]	2016年度見通し [IFRS]	増減	増減率
売上収益	3,415.8	3,140.0	△275.8	△8.1%
※主要顧客売上比率	14.1%	14.5%		
営業利益	164.4	250.0	85.6	52.1%
※営業利益率	4.8%	8.0%		
税引前利益	155.5	247.0	91.5	58.8%
親会社の所有者に帰属する当期利益	56.8	147.0	90.2	159.0%
1株当たり年間配当金	36円	※40円	4円	—
※配当性向	46.9%	20.1%		
為替レート(1米ドル)	119.95円	110.00円	9.95円高	—
車両台数(合計)	4,257万台	4,428万台	172万台	4.0%
二輪車・汎用	3,222万台	3,285万台	63万台	1.9%
四輪車	1,034万台	1,143万台	109万台	10.5%

※2016年度配当：創立60周年記念配当2円を含む

## ➤ 前年同期比：減収増益 <過去最高益>

売上 アジアでの二輪車製品の販売増はあるものの、為替換算上の影響や販売単価の影響により減収  
 利益 為替の影響や減価償却費などの増加はあるものの、前期の国内事業体質強化施策などの一巡にくわえ、  
 合理化効果などにより営業利益では過去最高益となる見込み

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

# 2015年度決算および 2016年度業績見通し 詳細説明

取締役 管理本部長  
重本 昌康

# 2015年度決算 詳細説明

(単位：億円)

	2014年度実績 [IFRS]	2015年度実績 [IFRS]	増減額	増減率
売上収益	3,270.7	3,415.8	145.0	4.4%
二輪車・汎用製品	964.7	869.9	△94.7	△9.8%
四輪車製品	2,306.1	2,545.8	239.7	10.4%
営業利益	227.5	164.4	△63.1	△27.7%
税引前利益	213.2	155.5	△57.7	△27.1%
法人所得税費用	76.7	75.7	1.0	1.3%
当期利益	136.5	79.8	△56.7	△41.5%
親会社の所有者に帰属する当期利益	110.5	56.8	△53.7	△48.6%

## 為替レート

1米ドル	110.55円	119.95円	9.40円安	/
1タイバーツ	3.41円	3.42円	0.01円安	
1中国元	17.79円	18.80円	1.01円安	
1インドルピー	1.83円	1.84円	0.01円安	
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.91円	0.88円	0.03円高	
1ブラジルリアル	44.48円	33.63円	10.85円高	

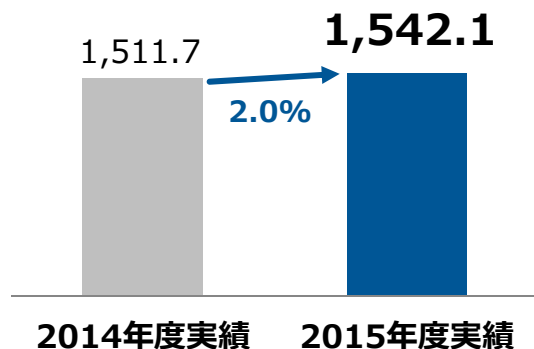
(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS] (単位：億円)  
( ) 内は営業利益率

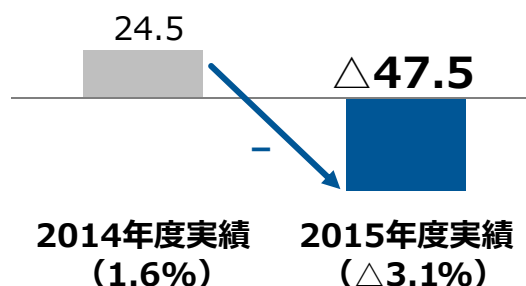
## 日本

※熱交換器事業と欧州地域は日本セグメントに含む

### < 売上収益 >



### < 営業利益 >



### トピックス

- 日本回帰生産ラインが本格稼動
- ハイブリッド車用新型パワーコントロールユニットの量産開始
- 国内の事業体質強化施策を実施

### < 売上収益 >

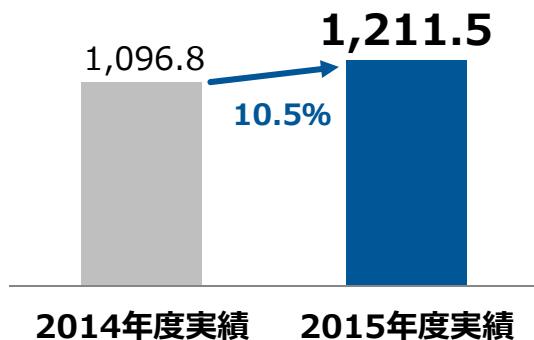
南米やインドネシア向けの二輪車・汎用製品と日本での四輪車製品の販売減はあるものの、熱交製品の販売増加と為替換算上の影響により増収

### < 営業利益 >

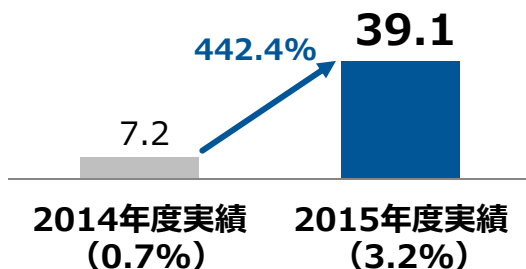
早期退職関連費用により大幅減益

## 米州

### < 売上収益 >



### < 営業利益 >



### トピックス

- 直噴インジェクターの量産開始
- 生産能力拡大や生産効率向上およびメキシコ拠点の生産性改善

### < 売上収益 >

南米での二輪車製品の販売減はあるが、北米と中米での四輪車製品の販売増と為替換算上の影響により増収

### < 営業利益 >

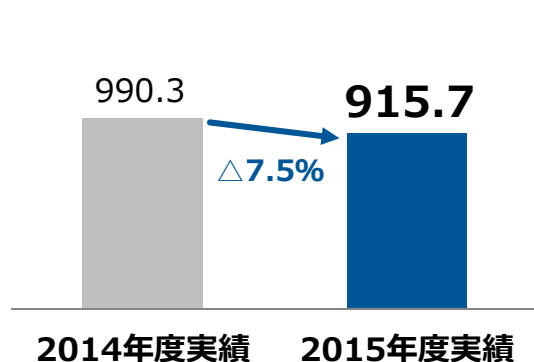
増収効果にくわえ、合理化効果および北米と中米での事業性改善により大幅増益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。  
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

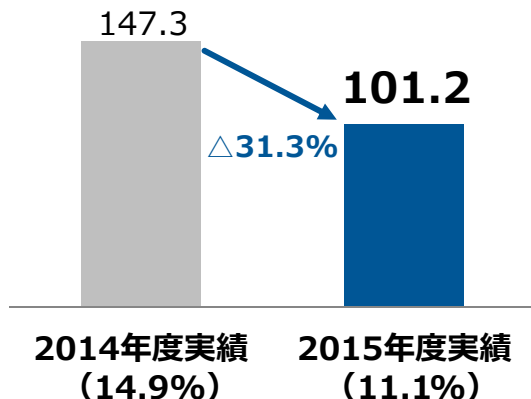
[IFRS] (単位：億円)  
( ) 内は営業利益率

## アジア

### < 売上収益 >



### < 営業利益 >



### < 売上収益 >

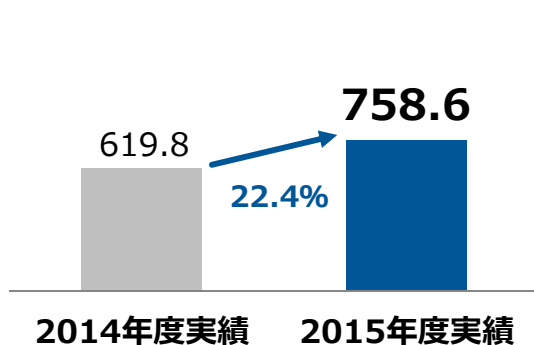
マレーシアやインドなどで四輪車製品の販売増はあるが、インドネシアでの二輪車製品と四輪車製品の販売減により減収

### < 営業利益 >

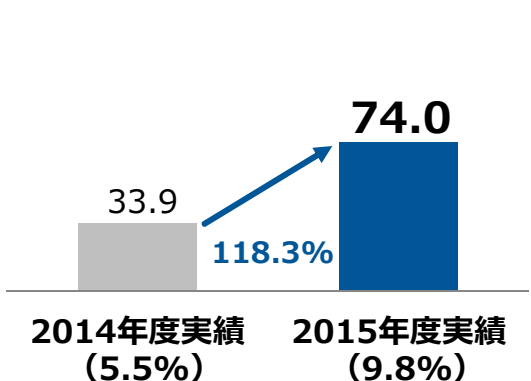
減収影響にくわえ、日本回帰の影響による生産数量の減少と為替換算上の影響により減益

## 中国

### < 売上収益 >



### < 営業利益 >



### トピックス

- 中国国内に5番目の生産拠点となる自動車用空調製品の新拠点が本格稼動

### < 売上収益 >

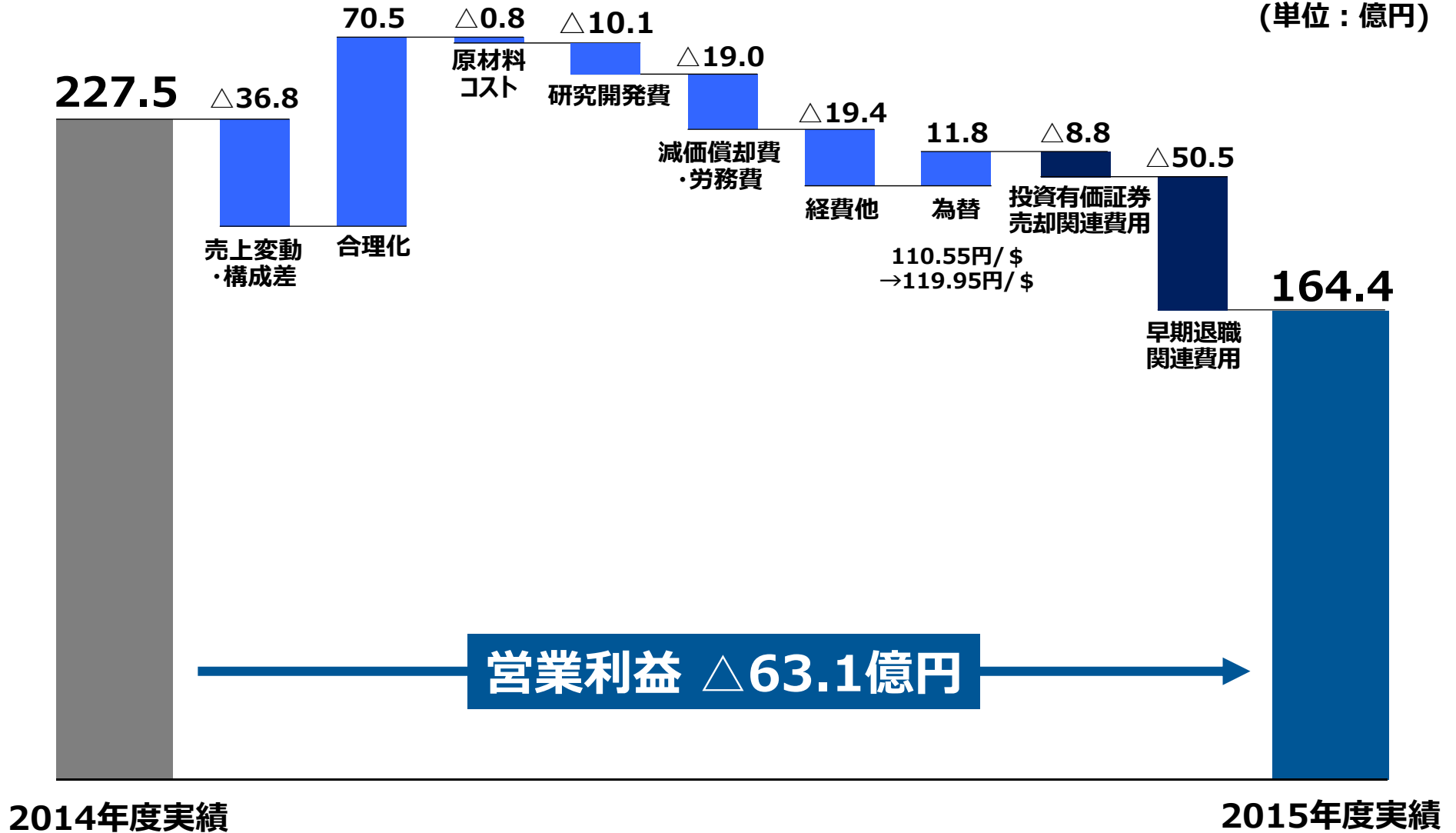
二輪車製品の販売減少はあるが、四輪車製品の販売増と為替換算上の影響により増収

### < 営業利益 >

増収効果にくわえ、合理化効果などにより大幅増益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。  
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

[IFRS]  
(単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)



(単位：億円)

	2014年度実績 [IFRS]	2015年度実績 [IFRS]	増減額	増減率
設備投資額	181.2	136.1	△45.1	△24.9%
減価償却費	168.7	173.6	4.8	2.9%
研究開発費	186.1	195.6	9.5	5.1%
対連結売上収益 研究開発費比率	5.7%	5.7%	—	—

## 【設備投資】

将来に向けた戦略投資に注力し、通常投資を抑制したため減少

## 【減価償却費】

為替の影響にくわえ、前期までに行った供給体制拡大に向けた投資により増加

## 【研究開発費】

開発効率を高めつつも、将来に向けた研究開発の強化により増加

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

為替影響		影響額
1米ドル		28.1億円
1タイバーツ		△3.9億円
1中国元		△7.1億円
1インドルピー		△1.0億円
1インドネシアルピア		△9.9億円
1ブラジルリアル		△1.5億円
その他		△3.5億円
売上レート差 *1 (営業利益段階)		1.2億円
売上/入金レート差 *2 (金融収支)		5.8億円
小 計		7.0億円
為替換算差 *3 (税引前利益段階)		10.6億円
合 計		17.5億円
	営業利益段階	11.8億円
	金融収支	5.8億円

2014年度実績	2015年度実績	レート差
110.55円	119.95円	9.40円安
3.41円	3.42円	0.01円安
17.79円	18.80円	1.01円安
1.83円	1.84円	0.01円安
0.91円	0.88円	0.03円高
44.48円	33.63円	10.85円高

(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)

\*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差

\*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差

\*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額

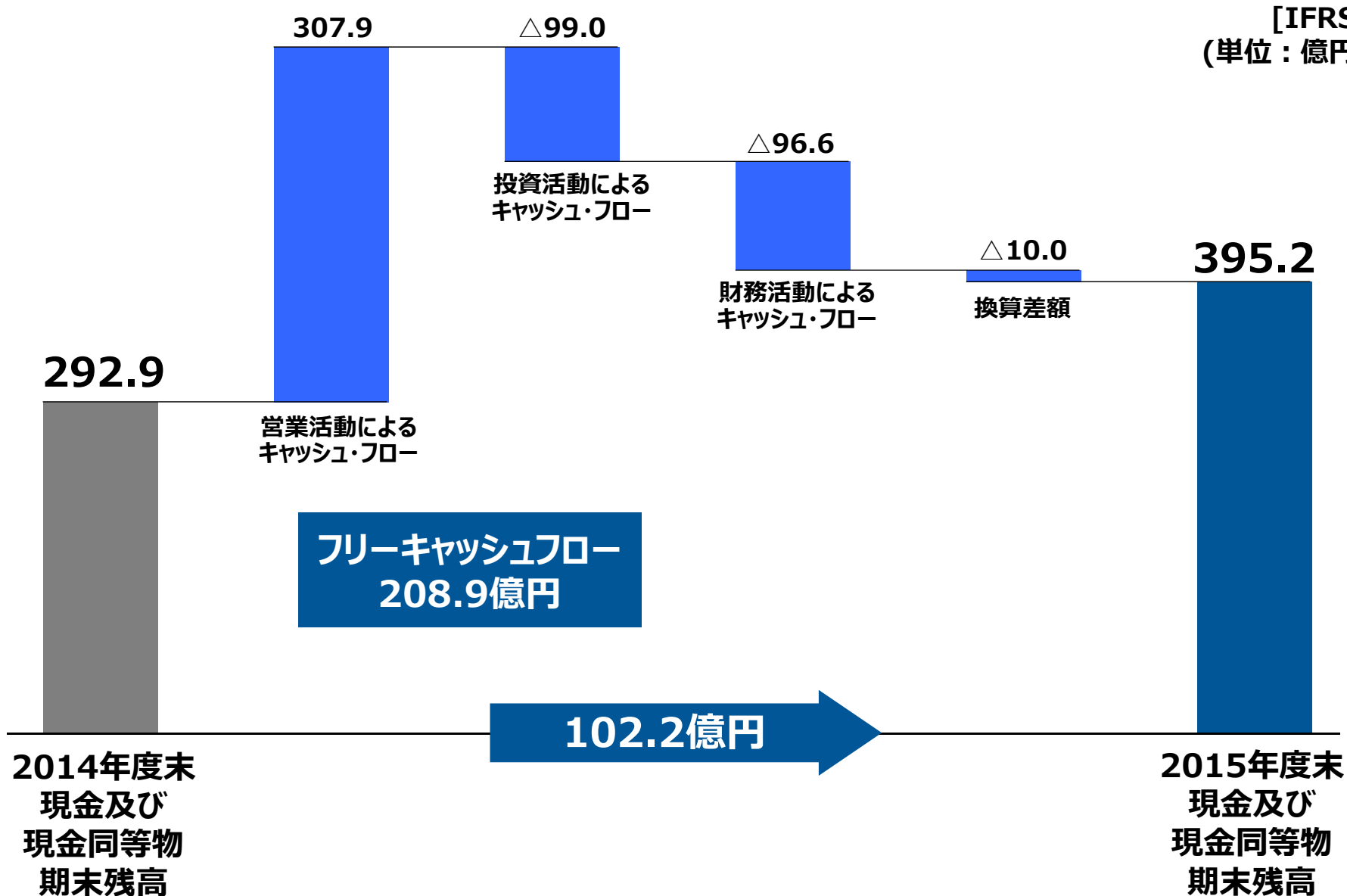
(注: 数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS]  
(単位：億円)

	2014年度末	2015年度末	増減		2014年度末	2015年度末	増減
資産合計	2,742.7	2,570.7	△172.0	負債及び資本合計	2,742.7	2,570.7	△172.0
流動資産合計	1,447.0	1,429.8	△17.2	流動負債合計	649.5	660.7	11.2
現金及び 現金同等物	292.9	395.2	102.2	営業債務及び その他の債務	495.5	532.7	37.2
営業債権及び その他の債権	562.7	549.3	△13.4	借入金	123.5	99.8	△23.6
棚卸資産	525.2	447.8	△77.4	その他	30.6	28.2	△2.4
その他	66.1	37.5	△28.6	非流動負債合計	137.1	84.8	△52.3
非流動資産合計	1,295.7	1,140.9	△154.9	借入金	31.9	5.6	△26.3
有形固定資産	1,026.7	959.6	△67.2	その他	105.1	79.1	△26.0
無形資産	65.1	65.6	0.4	資本合計	1,956.1	1,825.2	△130.9
その他の金融資産	135.9	49.5	△86.4	親会社の所有者に 帰属する持分合計	1,693.8	1,592.9	△100.9
その他	68.0	66.2	△1.8	非支配持分	262.3	232.3	△30.0

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS]  
(単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

# 2016年度業績見通し 詳細説明

(単位：億円)

	2015年度実績 [IFRS]	2016年度見通し [IFRS]	増減額	増減率
売上収益	3,415.8	3,140.0	△275.8	△8.1%
二輪車・汎用製品	869.9	810.0	△59.9	△6.9%
四輪車製品	2,545.8	2,330.0	△215.8	△8.5%
営業利益	164.4	250.0	85.6	52.1%
税引前利益	155.5	247.0	91.5	58.8%
法人所得税費用	75.7	81.0	5.3	7.0%
当期利益	79.8	166.0	86.2	108.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	56.8	147.0	90.2	159.0%

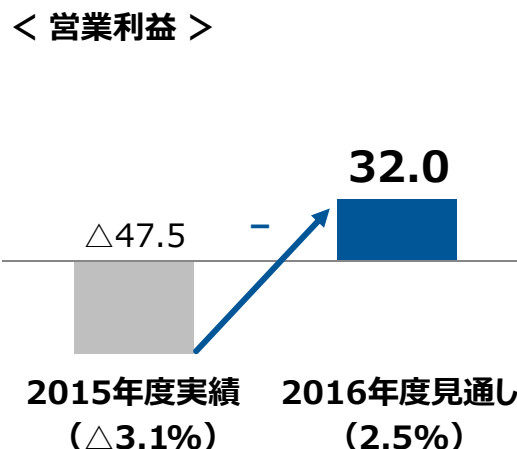
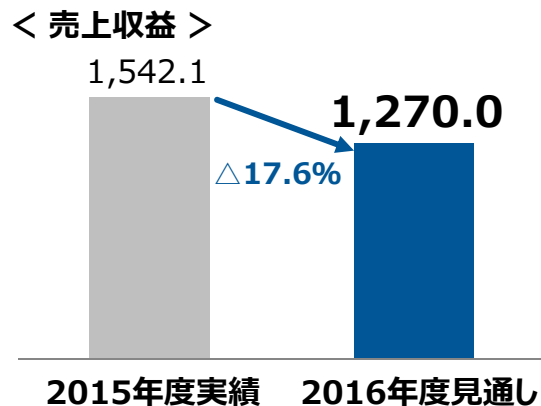
## 為替レート

1米ドル	119.95円	110.00円	9.95円高
1タイバーツ	3.42円	3.10円	0.32円高
1中国元	18.80円	16.90円	1.90円高
1インドルピー	1.84円	1.60円	0.24円高
1インドネシアルピア(100単位レート)	0.88円	0.84円	0.04円高
1ブラジルリアル	33.63円	31.50円	2.13円高

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

[IFRS] (単位：億円)  
( ) 内は営業利益率

## 日本



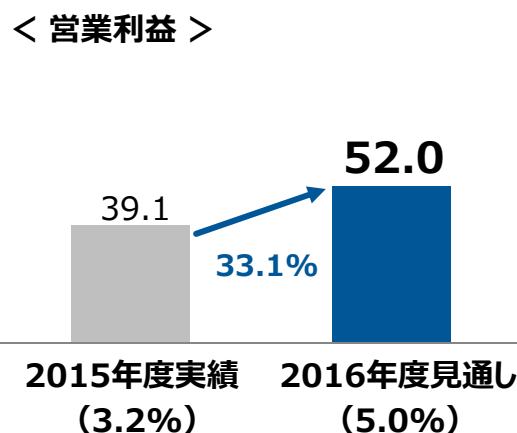
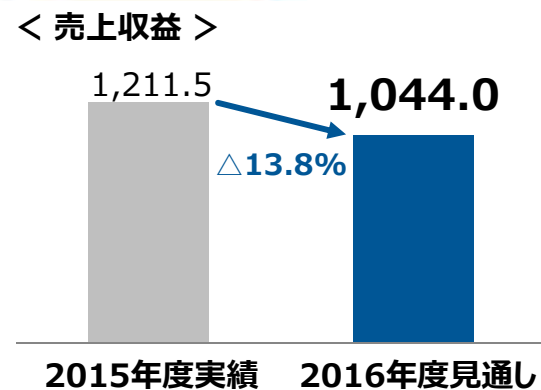
### トピックス

- ガソリン直噴エンジン対応インジェクターの生産ライン増設と能力拡大
- インテリジェントパワーモジュールの生産能力拡大

< 売上収益 >  
KTTグループの北米とタイ拠点のセグメント変更にくわえ、為替換算上の影響により減収

< 営業利益 >  
KTTグループの北米とタイ拠点のセグメント変更や為替の影響はあるものの、国内事業体質強化施策実施の効果により大幅増益

## 米州



### トピックス

- ガソリン直噴エンジン対応インジェクターの生産能力と生産効率を向上

< 売上収益 >  
KTTグループの北米拠点のセグメント変更による影響はあるものの、販売単価の影響にくわえ、為替換算上の影響により減収

< 営業利益 >  
減収影響はあるものの、北米と中米での事業性改善および合理化効果などにより増益

※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。

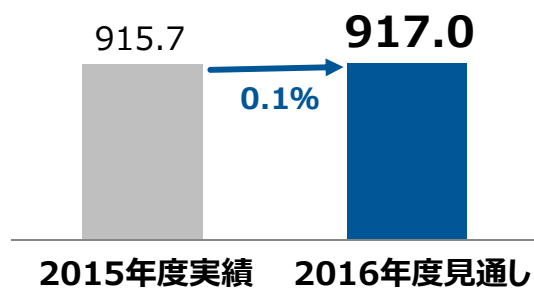
※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

※：2015年度実績まで「日本」セグメントに含めていた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジー(KTT)グループ5社のうち北米とタイの2拠点については、2016年度より空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することから、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。

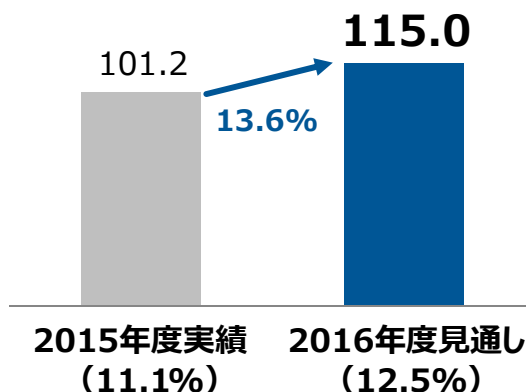
[IFRS] (単位：億円)  
( ) 内は営業利益率

## アジア

### < 売上収益 >



### < 営業利益 >



### トピックス

- インドで小型二輪車用FIシステム製品の組立生産を開始

### < 売上収益 >

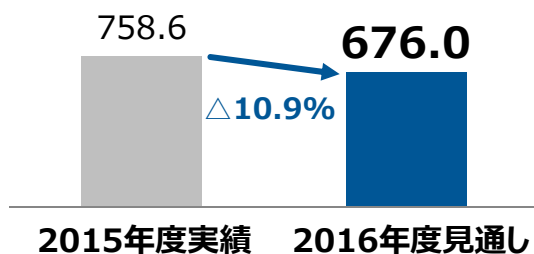
日本回帰の影響による生産数量の減少および為替換算上の影響はあるものの、二輪車および四輪車製品の販売増とKTTグループのタイ拠点のセグメント変更により増収

### < 営業利益 >

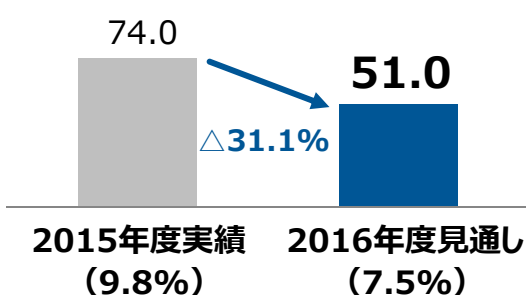
KTTグループのタイ拠点のセグメント変更や合理化効果により増益

## 中国

### < 売上収益 >



### < 営業利益 >



### < 売上収益 >

二輪車製品および四輪車製品の販売台数増はあるものの、日本回帰の影響による生産数量の減少および為替換算上の影響により減収

### < 営業利益 >

合理化効果はあるものの、減収影響により減益

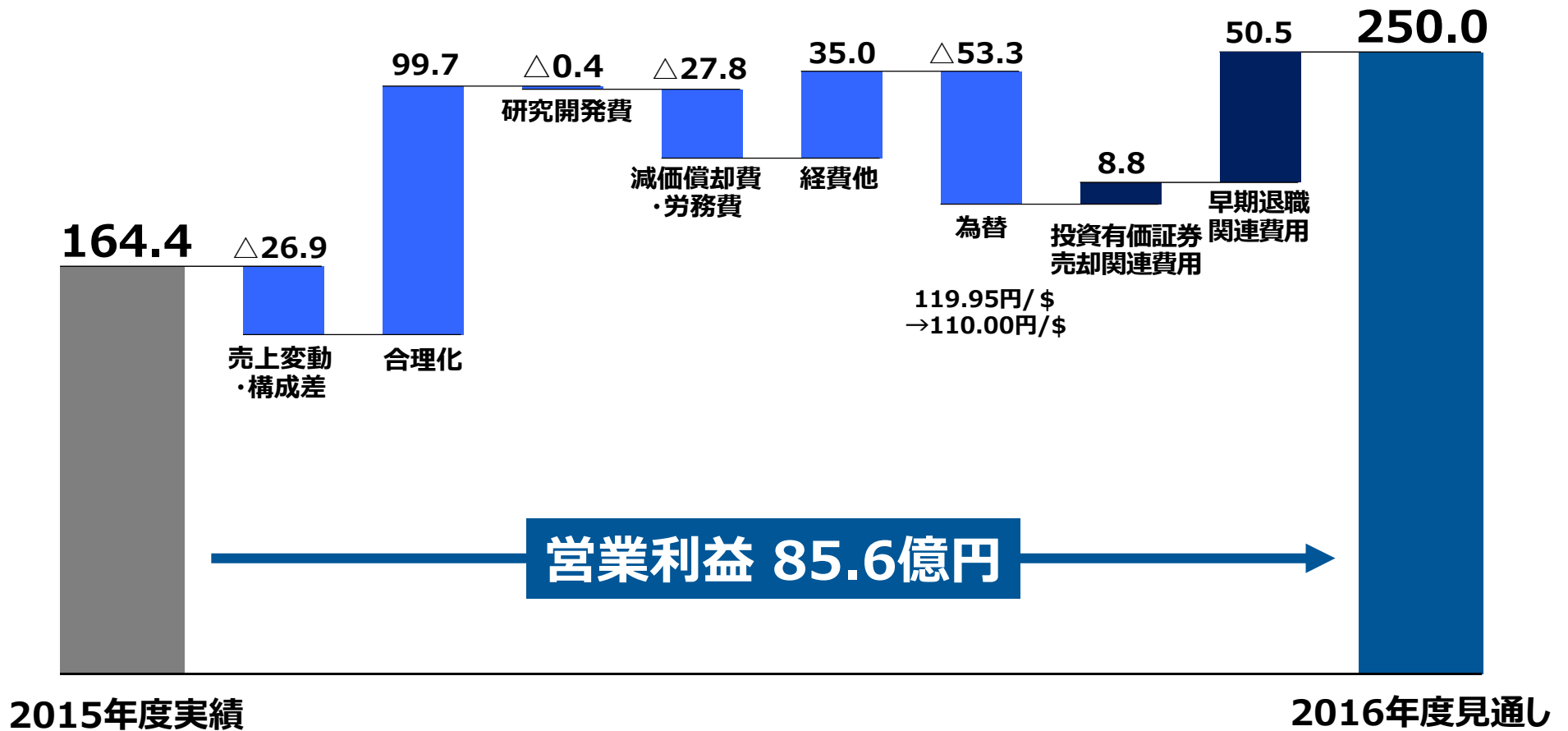
※：掲載数値は地域間の内部売上収益を含む金額です。

※：数値は百万円以下を四捨五入しております。

※：2015年度実績まで「日本」セグメントに含めていた株式会社ケー・ヒン・サーマル・テクノロジー(KTT)グループ5社のうち北米とタイの2拠点については、2016年度より空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することから、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。



[IFRS]  
(単位：億円)



(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

(単位：億円)

	2015年度実績 [IFRS]	2016年度見通し [IFRS]	増減額	増減率
設備投資額	136.1	174.0	37.9	27.8%
減価償却費	173.6	179.0	5.5	3.1%
研究開発費	195.6	194.0	△1.6	△0.8%
対連結売上収益 研究開発費比率	5.7%	6.2%	—	—

### 【設備投資】

ガソリン直噴エンジン対応インジェクターやインテリジェントパワーモジュールなどの先進環境製品への需要拡大に対応した供給体制の拡充を図るため増加

### 【減価償却費】

為替の影響はあるものの、先進環境製品の立上りにより増加

### 【研究開発費】

生産との連携強化等を行い開発効率を高め、将来に向けた研究開発を継続

(注：数値は百万円以下を四捨五入しております。)

為替影響		影響額
1米ドル		△31.9億円
1タイバーツ		0.9億円
1中国元		△2.3億円
1インドルピー		△1.0億円
1インドネシアルピア		3.4億円
1ブラジルリアル		△0.0億円
その他		1.0億円
売上レート差 *1 (営業利益段階)		△29.9億円
売上/入金レート差 *2 (金融収支)		9.4億円
小 計		△20.5億円
為替換算差 *3 (税引前利益段階)		△23.4億円
合 計		△44.0億円
	営業利益段階	△53.3億円
	金融収支	9.4億円

2015年度実績	2016年度見通し	レート差
119.95円	110.00円	9.95円高
3.42円	3.10円	0.32円高
18.80円	16.90円	1.90円高
1.84円	1.60円	0.24円高
0.88円	0.84円	0.04円高
33.63円	31.50円	2.13円高

(インドネシアルピアのレートは100通貨単位)

\*1:外貨建て売上収益を計上する際のレートの前期との差

\*2:外貨建て売上収益を計上する際のレートとその売上が入金される際のレートが異なることにより生じる差額の前期との差

\*3:外貨建て個別財務諸表を連結する際に使用する円換算レートの前期との差額

(注: 数値は百万円以下を四捨五入しております。)

# ご清聴ありがとうございました

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績予想のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要要素には、当社の事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、対ドルをはじめとする円の為替レート等が含まれます。



# Keihin Anniversary

1956 to 2016

次の60年を目指して

## ＜二輪車用キャブレッター 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インドネシア	マレーシア	ベトナム	販売台数
2014年度実績	15	2	-	36	24	99	237	1,301	7	9	82	1,812
2015年度実績	12	2	-	19	18	112	190	1,256	5	9	71	1,694
2016年度計画	9	2	-	5	12	124	207	1,359	4	3	64	1,789
前年度比	▲25%	0%	-	▲74%	▲33%	11%	9%	8%	▲20%	▲67%	▲10%	6%

## ＜二輪車用FIシステム 所在地別販売台数＞

(単位：万台)

	日本	米国	欧州	ブラジル	台湾	タイ	中国	インド	インドネシア	マレーシア	ベトナム	販売台数
2014年度実績	54	14	3	91	15	159	27	17	513	-	124	1,017
2015年度実績	42	14	3	81	13	153	28	12	463	2	153	964
2016年度計画	37	14	3	75	15	156	38	10	469	5	161	983
前年度比	▲12%	0%	0%	▲7%	15%	2%	36%	▲17%	1%	150%	5%	2%